



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 駿

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 石川 信博

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

T E L (03) 3278 - 4410

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	41,468	3.6	4,401	20.2	5,744	16.3
17 年 3 月期	40,016	11.9	3,662	28.8	4,938	35.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,184	19.3	47.41	-	7.5	8.2	13.9
17 年 3 月期	2,668	33.3	39.64	-	7.0	7.6	12.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 66,199,510 株 17 年 3 月期 66,230,657 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	16.00	7.00	9.00	1,059	33.8	2.3
17 年 3 月期	12.00	5.00	7.00	794	30.3	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	74,177	45,349	61.1	684.47
17 年 3 月期	65,868	39,473	59.9	595.54

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 66,187,237 株 17 年 3 月期 66,209,080 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 115,025 株 17 年 3 月期 93,182 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	2,200	2,900	1,800	8.00	-	-
通 期	43,500	4,500	5,800	3,400	-	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 37 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 7 ページを参照してください。

貸借対照表

日本パーライジング株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度末 (18. 3)	前事業年度末 (17. 3)	比較増減 (印減少)	科 目	当事業年度末 (18. 3)	前事業年度末 (17. 3)	比較増減 (印減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(25,600)	(24,762)	(838)	流動負債	(15,451)	(13,878)	(1,572)
現金・預金	5,690	5,460	230	支払手形	550	509	40
受取手形	5,240	5,366	125	買掛金	6,525	6,884	358
売掛金	10,459	9,952	506	短期借入金	1,050	1,650	600
有価証券	419	-	419	一年以内返済の長期借入金	1,796	738	1,058
製品・商品	708	614	94	未払金	1,775	1,325	450
原材料・貯蔵品	1,092	1,084	7	未払法人税等	1,626	889	736
仕掛品	91	250	159	未払消費税等	129	217	87
前渡金	425	131	294	未払費用	342	305	36
前払費用	75	70	4	前受金	204	2	202
繰延税金資産	805	715	89	預り金	37	33	4
短期貸付金	378	760	382	賞与引当金	1,390	1,290	100
その他	233	378	145	その他	23	33	9
貸倒引当金	19	23	3				
固定資産	(48,577)	(41,106)	(7,470)	固定負債	(13,376)	(12,517)	(859)
有形固定資産	(15,936)	(16,437)	(500)	長期借入金	2,801	4,497	1,696
建物	4,217	4,465	248	退職給付引当金	7,085	7,026	58
構築物	308	320	11	役員退職慰労引当金	413	448	34
機械装置	1,760	1,798	37	繰延税金負債	2,914	379	2,534
車両運搬具	94	91	2	その他	162	165	2
工具器具備品	517	548	30	負債合計	28,828	26,395	2,432
土地	9,031	9,210	178	(資本の部)			
建設仮勘定	6	2	3	資本金	4,560	4,560	-
無形固定資産	(88)	(93)	(5)	資本剰余金	(3,912)	(3,912)	(-)
投資その他の資産	(32,552)	(24,575)	(7,977)	資本準備金	3,912	3,912	-
投資有価証券	21,124	13,024	8,100	利益剰余金	(28,799)	(26,584)	(2,214)
関係会社株式	7,368	7,095	273	利益準備金	1,140	1,140	-
出資金	1,008	867	140	任意積立金	(23,338)	(21,508)	(1,829)
長期貸付金	2,133	2,947	813	配当特別積立金	500	500	-
保証金	342	346	4	研究積立金	500	500	-
その他	745	430	314	圧縮積立金	838	908	70
貸倒引当金	169	136	32	別途積立金	21,500	19,600	1,900
				当期末処分利益	4,321	3,935	385
				その他有価証券 評価差額金	8,163	4,467	3,695
				自己株式	86	52	34
				資本合計	45,349	39,473	5,876
合計	74,177	65,868	8,309	合計	74,177	65,868	8,309

	(当事業年度末)	(前事業年度末)	(比較増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,863 百万円	23,561 百万円	698 百万円
2. 受取手形裏書譲渡残高	-	13	13
3. 担保資産	288	-	288
4. 偶発債務 (保証債務)	6,089	7,436	1,347
5. 自己株式 (金額)	86	52	34
" (株数)	115,025 株	93,182 株	21,843 株

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比 較 増 減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	比 率	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	比 率	(印 減 少)	伸 び 率
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	41,468	100.0	40,016	100.0	1,452	3.6
売 上 原 価	26,857	64.8	26,206	65.5	651	2.5
売 上 総 利 益	14,610	35.2	13,809	34.5	800	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,208	24.6	10,147	25.3	60	0.6
営 業 利 益	4,401	10.6	3,662	9.2	739	20.2
営 業 外 収 益	(1,608)	(3.9)	(1,415)	(3.5)	(192)	(13.6)
受 取 利 息	105		106		1	
受 取 配 当 金	650		593		56	
受 取 賃 貸 料	172		176		4	
受 取 技 術 料	325		349		24	
雑 収 益	355		189		165	
営 業 外 費 用	(265)	(0.6)	(139)	(0.4)	(126)	(90.7)
支 払 利 息	57		62		4	
雑 費 用	208		76		131	
経 常 利 益	5,744	13.9	4,938	12.3	805	16.3
特 別 利 益	80	0.1	30	0.1	49	158.6
特 別 損 失	222	0.5	634	1.6	411	64.9
税 引 前 当 期 純 利 益	5,601	13.5	4,335	10.8	1,266	29.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,486	6.0	1,721	4.3	765	44.5
法 人 税 等 調 整 額	70	0.2	54	0.2	15	28.1
当 期 純 利 益	3,184	7.7	2,668	6.7	516	19.3
前 期 繰 越 利 益	1,599	-	1,598	-	1	-
中 間 配 当 額	463	-	331	-	132	-
当 期 未 処 分 利 益	4,321	-	3,935	-	385	-

(当事業年度)

(前事業年度)

(比較増減)

(注)1.特別利益の主な内訳

固定資産売却益	73	1	72
投資有価証券売却益	2	27	25

2.特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	96	34	61
子会社整理損失	-	116	116
投資有価証券売却損	-	22	22
関係会社株式評価損	110	-	110
会員権貸倒引当金繰入額	16	0	15
減損損失	-	455	455

利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	4,321	3,935
固定資産圧縮積立金取崩額	90	70
合 計	4,411	4,006
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	595 1株につき9円	463 1株につき7円
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	46 (4)	43 (4)
別 途 積 立 金	2,200	1,900
次 期 繰 越 利 益	1,569	1,599

(注) 平成17年12月10日に463百万円(1株につき7円)の中間配当を、平成16年12月10日に331百万円(1株につき5円)の中間配当をそれぞれ実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……………時価法によっております。(売却原価は、移動平均法により算定しております。)

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

原材料……………移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で案分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	5,355	5,130	225	3,095	2,870

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金限度超過額	13 百万円	8 百万円
賞与引当金限度超過額	562	522
退職給付引当金限度超過額	2,868	2,704
役員退職慰労引当金否認	167	181
子会社評価減否認	101	56
会員権評価減否認	61	55
減損損失累計額	184	184
その他	316	239
繰延税金資産小計	4,276	3,952
評価性引当額	286	-
繰延税金資産合計	3,990	3,952
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	507	570
その他有価証券評価差額金	5,592	3,046
繰延税金負債合計	6,099	3,616
繰延税金資産の純額	2,108	335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.9	2.5
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.8	2.0
試験研究費税額控除	2.5	3.2
評価性引当金の増減	5.1	-
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	38.4